

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,635,276	流 動 負 債	14,082,641
現 金 預 金	2,733,020	支 払 手 形	6,050,378
受 取 手 形	4,987,534	買 掛 金	965,283
売 掛 金	2,378,885	工 事 未 払 金	954,861
完 成 工 事 未 収 入 金	2,577,111	短 期 借 入 金	2,900,000
商 品	955,674	1年以内に返済予定の長期借入金	1,886,000
未 成 工 事 支 出 金	614,478	1年以内に償還予定の社債	200,000
前 払 費 用	87,468	未 払 金	323,648
子 会 社 短 期 貸 付 金	240,393	未 払 法 人 税 等	209,713
未 収 入 金	181,765	未 払 費 用	110,517
繰 延 税 金 資 産	102,055	未 成 工 事 受 入 金	386,858
そ の 他 流 動 資 産	41,858	そ の 他 流 動 負 債	95,379
貸 倒 引 当 金	264,969		
固 定 資 産	9,803,205	固 定 負 債	5,444,009
有形固定資産	6,635,225		
建 築 物	2,004,710	社 債	1,050,000
構 築 物	93,467	長 期 借 入 金	3,921,000
機 械 装 置	398,055	退 職 給 付 引 当 金	216,592
車 輜 運 搬 具	269	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	256,416
工 具 器 具 備 品	50,463		
土 地	4,088,258	負 債 合 計	19,526,651
無形固定資産	286,524	資 本 金	565,295
特 許 権	141,543	資 本 剰 余 金	376,857
ソ フ ト ウ ェ ア	121,179	資 本 準 備 金	376,857
そ の 他 無 形 固 定 資 産	23,800		
投 資 等	2,881,455	利 益 剰 余 金	4,611,355
投 資 有 価 証 券	768,790	利 益 準 備 金	141,323
子 会 社 株 式	973,864	別 途 積 立 金	4,173,000
差 入 保 証 金	235,719	当 期 未 処 分 利 益	297,031
繰 延 税 金 資 産	390,273	(うち当期利益)	(156,202)
そ の 他 投 資 等 金	644,599		
貸 倒 引 当 金	131,791	株式等評価差額金	52,539
繰 延 資 産	1,208	自 己 株 式	587,930
社 債 発 行 差 金	1,208	資 本 合 計	4,913,038
資 産 合 計	24,439,689	負 債 ・ 資 本 合 計	24,439,689

損益計算書

〔 平成14年 4月 1日から
平成15年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	14,947,051	
商品売上高	11,649,704	26,596,755
売上原価		
商品売上原価	11,112,904	
売上完成工事原価	9,558,506	20,671,411
売上総利益	3,834,146	
売上完成工事総利益	2,091,197	5,925,344
販売費及び一般管理費		5,168,928
営業利益		756,416
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,989	
受取家賃	19,593	
その他営業外収益	48,138	88,721
営業外費用		
支払利息	126,214	
その他営業外費用	10,742	136,957
経常利益		708,180
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	831	
匿名組合事業利益	211,613	212,445
特別損失		
固定資産除却損	4,226	
固定資産売却損	2,953	
投資有価証券評価損	265,859	
役員退職慰労金	6,060	
ゴルフ会員権評価損	8,500	
リース解約損	31,530	
貸倒引当金繰入額	59,255	
貸倒損失	206,234	584,619
税引前当期利益		336,006
法人税、住民税及び事業税		216,252
法人税等調整額		36,448
当期利益		156,202
前期繰越利益		140,829
当期末処分利益		297,031

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計方針は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 商品 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定額法 |
| 建物（建物附属設備を除く） | 定率法 |
| その他の有形固定資産 | 定額法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| (3) 長期前払費用（その他投資等） | 定額法 |
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 2年～13年 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は平成14年改正前の商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 |

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当期の工事進行基準による完成工事高は395,216千円、完成工事原価は363,529千円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

11. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことにともない、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

12. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことにともない、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

13. 表示方法の変更

「特許権」は前期まで「その他無形固定資産」として表示しておりましたが、当期においてその重要性が増したことにより区分掲記しております。又、「電話加入権」につきましては、当期においてその重要性がなくなったことにより「その他無形固定資産」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	291,007	千円
短期金銭債務	301,296	千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,746,265 千円

4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、機械装置及び電子計算機などがあります。

5. 重要な外貨建資産及び負債

子会社株式	934,864	千円	3,552	千スターリングポンド
			99	千ユーロ

6. 保証債務等

保証債務	376,220	千円
------	---------	----

7. 担保に供している資産

土地	4,020,468	千円
建物	1,834,750	千円

8. 1株当たり当期利益 20円 78銭

3. 損益計算書 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

商品売上高	363,080	千円
商品売上原価	827,078	千円
完成工事原価	127,046	千円
販売費及び一般管理費（賃借料）	2,892	千円
（保険料）	3,138	千円
（消耗品費）	301	千円

営業取引以外の取引高 11,736千円